

個人企業経済調査（動向編） 平成26年4～6月期結果（確報）

総務省では、先に平成26年4～6月期の個人企業（個人経営の事業所）の業況判断D I について速報を公表したところですが、今回これに加え、営業状況（売上状況など）、営業収支などの調査結果（確報）について取りまとめました。

－ 結果の要約 －

I 今期（平成26年4～6月期）の売上高及び営業利益

- 1 事業所当たりの売上高
 - ・「卸売業、小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」は前年同期に比べそれぞれ1.2%、3.2%の増加。
 - ・「製造業」及び「サービス業」は前年同期に比べそれぞれ2.4%、13.9%の減少。
- 1 事業所当たりの営業利益
 - ・「卸売業、小売業」は前年同期に比べ8.3%の増加。
 - ・「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」は前年同期に比べそれぞれ2.7%、5.2%、12.6%の減少。

	売上高		営業利益	
	実数 (千円)	対前年同期比 (%)	実数 (千円)	対前年同期比 (%)
製造業	2,131	-2.4	613	-2.7
卸売業、小売業	3,981	1.2	431	8.3
宿泊業、飲食サービス業	2,154	3.2	402	-5.2
サービス業	1,210	-13.9	456	-12.6

(1事業所当たり)

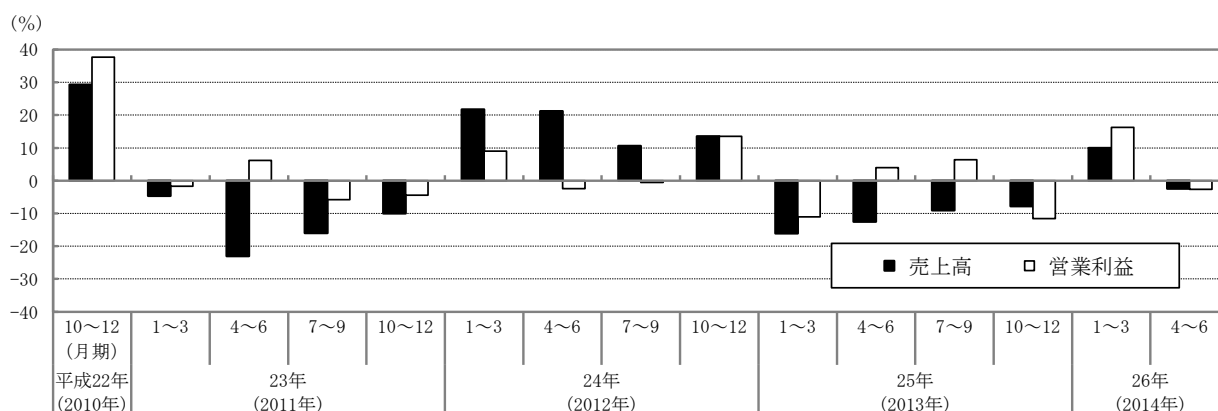
※前年同期：平成25年4～6月期

※「サービス業」に含まれる主な産業は、普通洗濯業、理容業、美容業、自動車整備業など

II 売上高及び営業利益の対前年同期比の推移

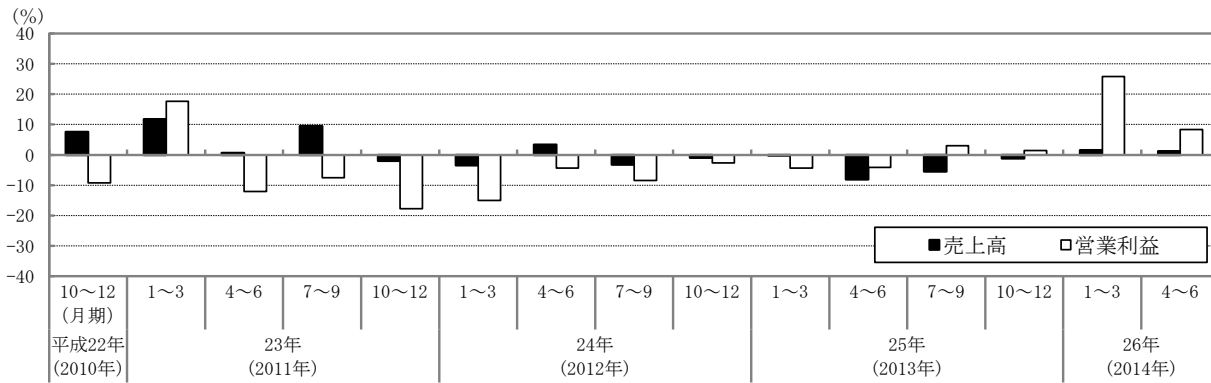
1 製造業

- ・1事業所当たりの売上高は、平成25年10～12月期以来、2期ぶりに減少。
- ・1事業所当たりの営業利益は、平成25年10～12月期以来、2期ぶりに減少。



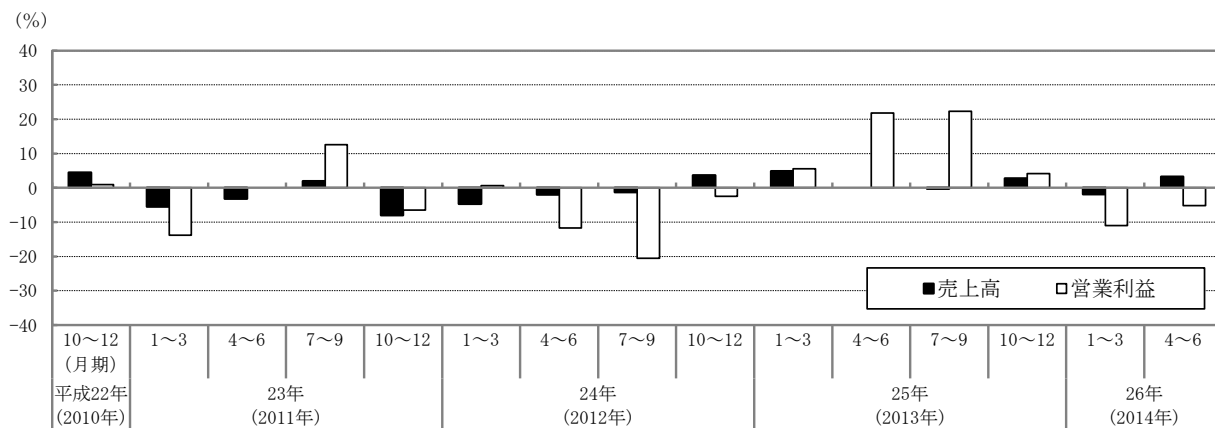
2 卸売業、小売業

- 1 事業所当たりの売上高は、平成26年1～3月期以来、2期連続で増加。
- 1 事業所当たりの営業利益は、平成25年7～9月期以来、4期連続で増加。



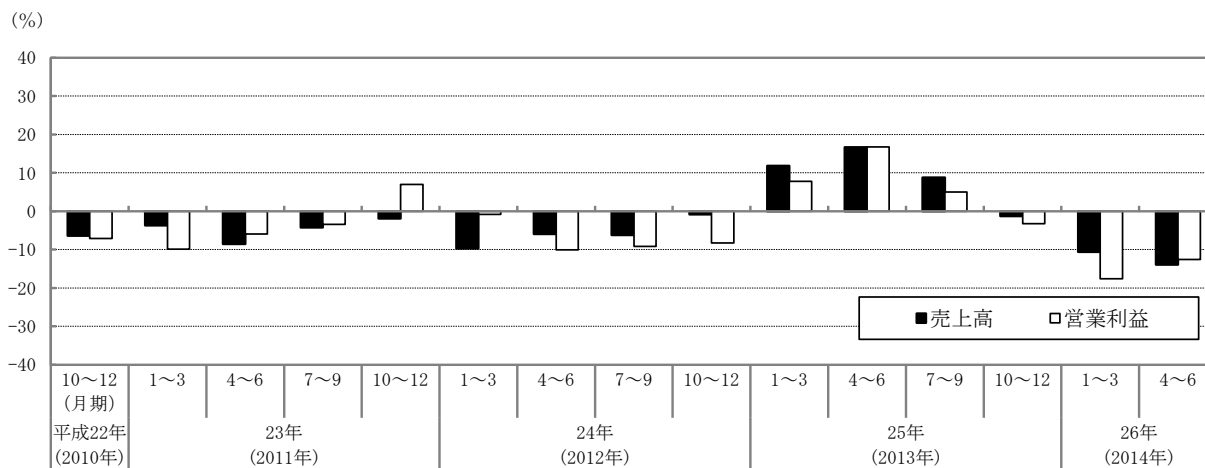
3 宿泊業、飲食サービス業

- 1 事業所当たりの売上高は、平成25年10～12月期以来、2期ぶりに増加。
- 1 事業所当たりの営業利益は、平成26年1～3月期以来、2期連続で減少。



4 サービス業

- 1 事業所当たりの売上高は、平成25年10～12月期以来、3期連続で減少。
- 1 事業所当たりの営業利益は、平成25年10～12月期以来、3期連続で減少。



【問合せ先】



総務省統計局

統計調査部 経済基本構造統計課 個人企業調査係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話：(代表) 03-5273-2020 (内線) 34721, 34625
(直通) 03-5273-1168

FAX：03-5273-1494

e-mail: e-kojin@soumu.go.jp

URL: <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm>

政府統計の総合窓口 (e-Stat) URL: <http://www.e-stat.go.jp/>

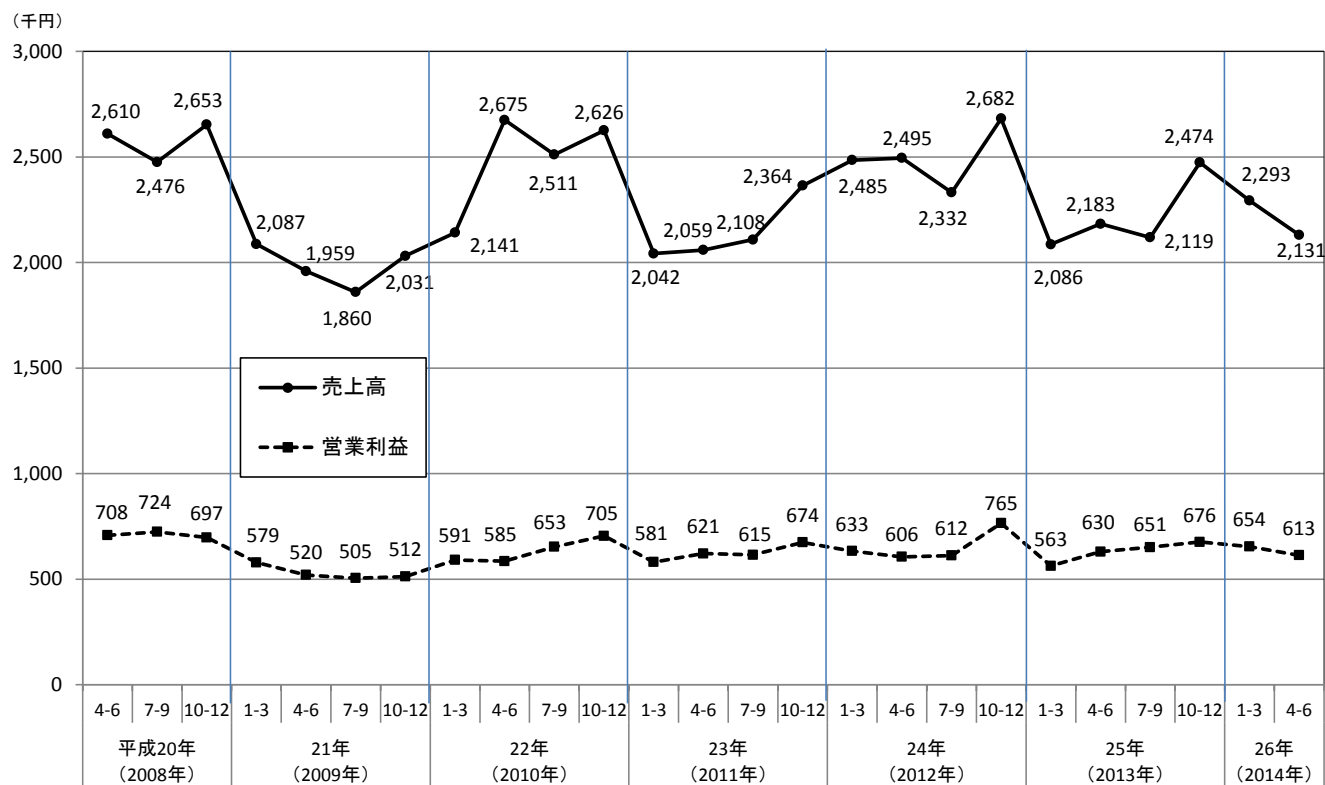
この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

個人企業経済調査

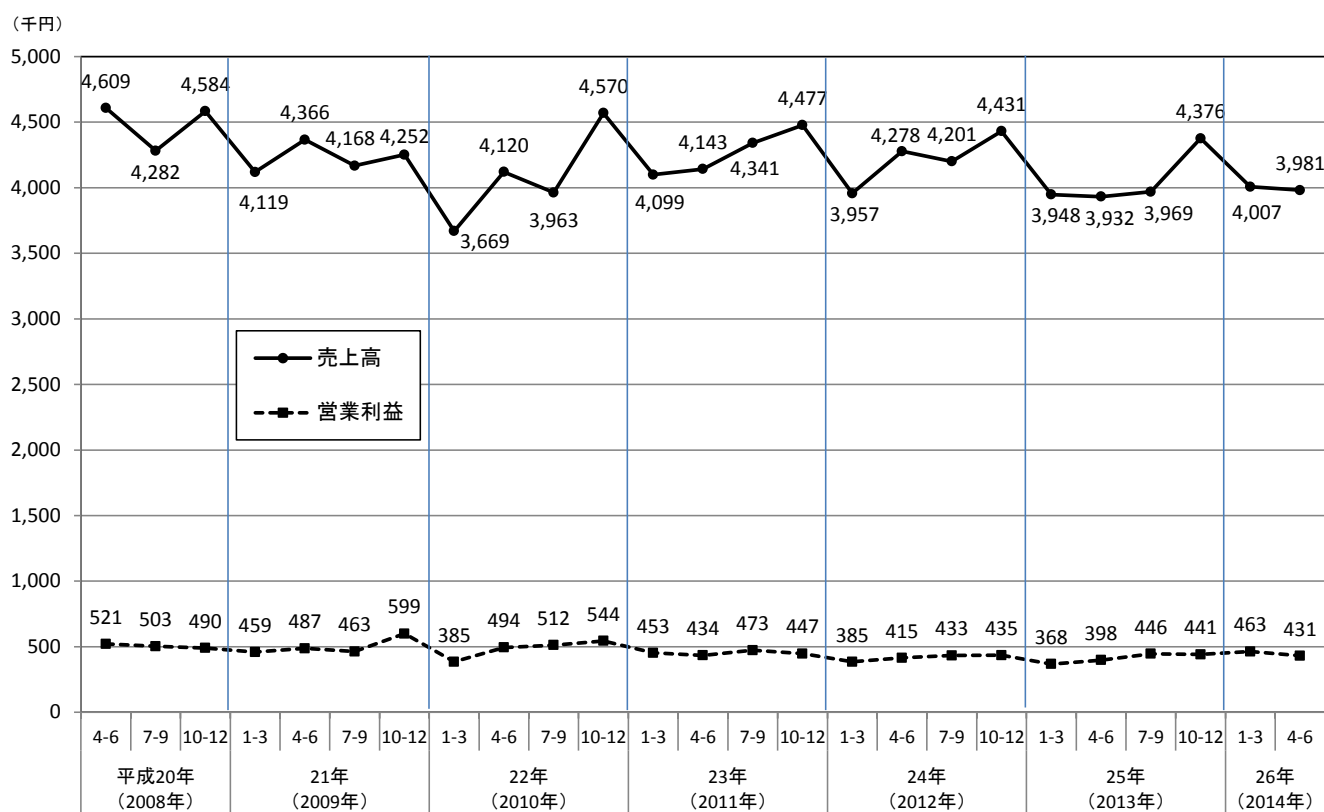
検索

四半期別1事業所当たりの売上高及び営業利益の推移

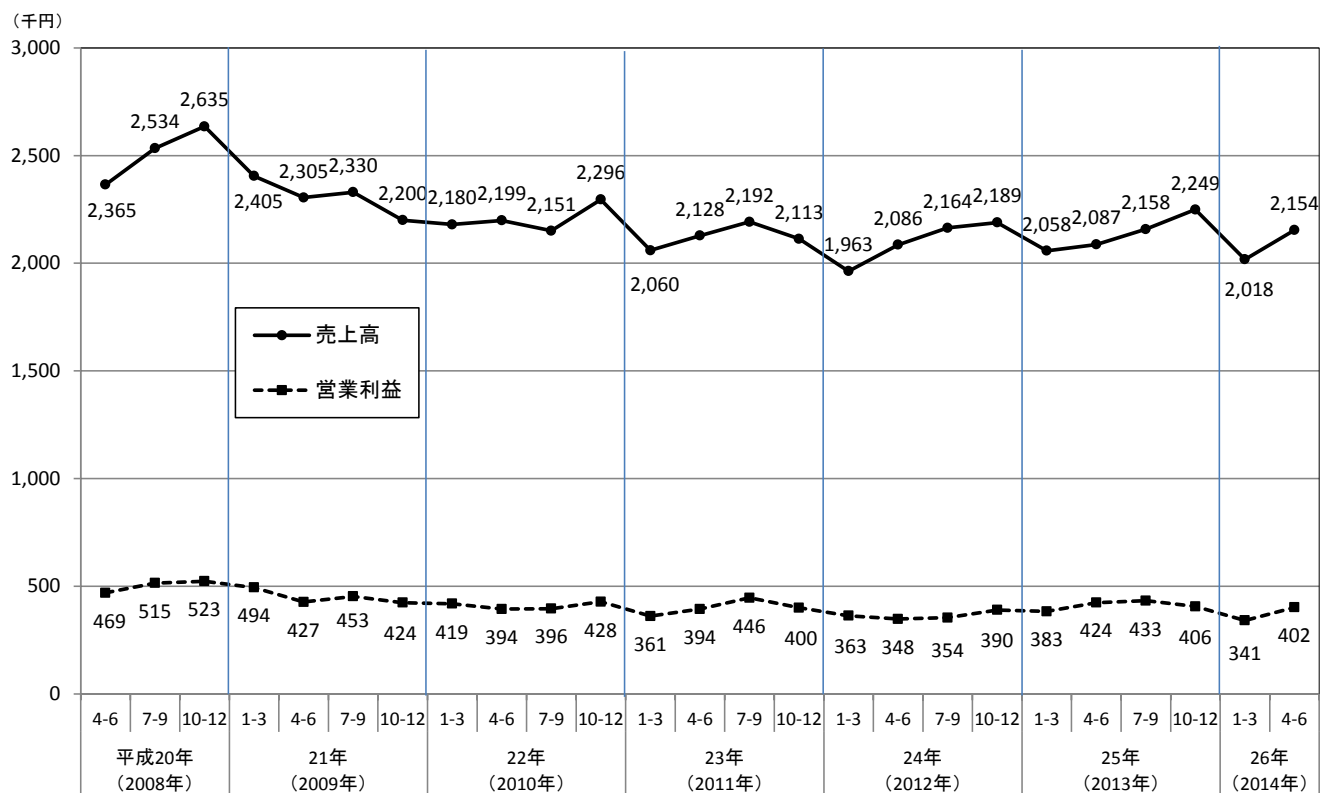
製造業



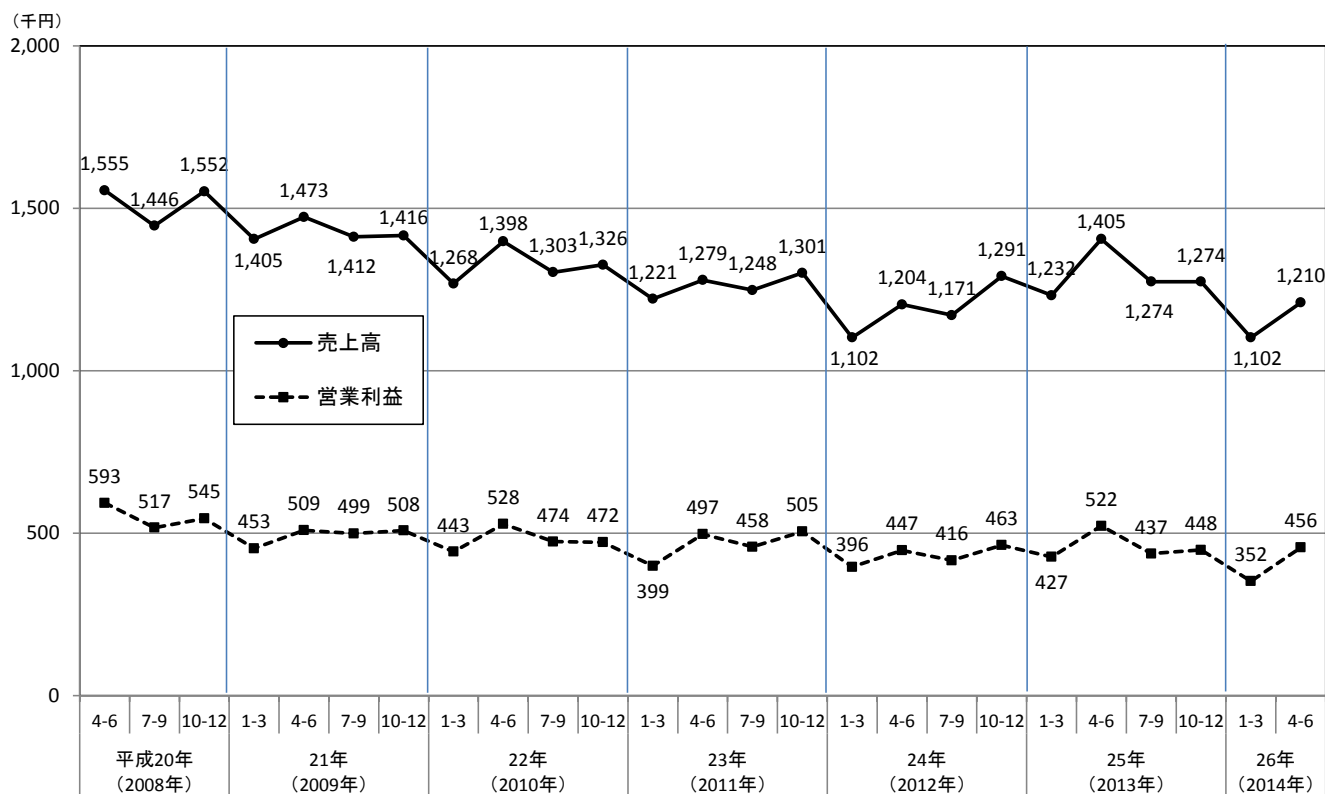
卸売業、小売業



宿泊業、飲食サービス業



サービス業



産業特殊中分類別売上高及び営業利益

(参考資料2)

事業所当たり
単位 千円

	売上高					営業利益				
	前年同期	前期	今期	対前期比 (%)	対前年 同期比 (%)	前年同期	前期	今期	対前期比 (%)	対前年 同期比 (%)
	平成25年 4～6月期	平成26年 1～3月期	平成26年 4～6月期			平成25年 4～6月期	平成26年 1～3月期	平成26年 4～6月期		
製 造 業	2,183	2,293	2,131	-7.1	-2.4	630	654	613	-6.3	-2.7
1 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	3,157	2,498	2,205	-11.7	-30.2	632	421	358	-15.0	-43.4
2 繊維工業, 皮革製品製造業	1,350	1,071	1,304	21.8	-3.4	557	346	446	28.9	-19.9
3 木材・木製品製造業	2,883	2,846	2,810	-1.3	-2.5	951	779	563	-27.7	-40.8
4 パルプ・紙加工品製造業, 印刷・同関連業	1,553	2,160	2,111	-2.3	35.9	317	713	537	-24.7	69.4
5 金属製品製造業	2,581	2,660	3,014	13.3	16.8	852	816	905	10.9	6.2
6 機械器具製造業	2,286	3,669	2,445	-33.4	7.0	653	1,065	946	-11.2	44.9
7 化学工業, その他の製造業	2,179	2,202	2,155	-2.1	-1.1	579	649	626	-3.5	8.1
卸売業, 小売業	3,932	4,007	3,981	-0.6	1.2	398	463	431	-6.9	8.3
1 卸 売 業	6,428	6,788	5,237	-22.8	-18.5	698	790	306	-61.3	-56.2
2 飲 食 料 品 小 売 業	4,785	4,673	4,770	2.1	-0.3	502	475	550	15.8	9.6
3 衣 料 品 ・ そ の 他 の 小 売 業	3,007	3,197	3,334	4.3	10.9	287	405	389	-4.0	35.5
宿泊業, 飲食サービス業	2,087	2,018	2,154	6.7	3.2	424	341	402	17.9	-5.2
1 宿 泊 業	1,696	1,748	2,139	22.4	26.1	182	479	554	15.7	204.4
2 飲 食 サ ー ビ ス 業	2,102	2,026	2,154	6.3	2.5	433	337	398	18.1	-8.1
サ ー ビ ス 業	1,405	1,102	1,210	9.8	-13.9	522	352	456	29.5	-12.6
1 う ち 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	1,241	1,033	1,109	7.4	-10.6	483	344	446	29.7	-7.7
2 う ち サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2,781	2,330	3,092	32.7	11.2	697	518	642	23.9	-7.9

「産業特殊中分類」は、日本標準産業分類（中分類及び小分類）を組み合わせたものである。（6ページ参照）

産業特殊中分類一覧

製造業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	09	食料品製造業
		10	飲料・たばこ・飼料製造業
2	繊維工業, 皮革製品製造業	11	繊維工業
		20	なめし革・同製品・毛皮製造業
3	木材・木製品製造業	12	木材・木製品製造業(家具を除く)
		13	家具・装備品製造業
4	パルプ・紙加工品製造業, 印刷・同関連業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
		15	印刷・同関連業
5	金属製品製造業	24	金属製品製造業
6	機械器具製造業	25	はん用機械器具製造業
		26	生産用機械器具製造業
		27	業務用機械器具製造業
		28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
		29	電気機械器具製造業
		30	情報通信機械器具製造業
		31	輸送用機械器具製造業
7	化学工業, その他の製造業	16	化学工業
		17	石油製品・石炭製品製造業
		18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
		19	ゴム製品製造業
		21	窯業・土石製品製造業
		22	鉄鋼業
		23	非鉄金属製造業
		32	その他の製造業

卸売業, 小売業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	卸売業	50	各種商品卸売業
		51	繊維・衣服等卸売業
		52	飲食料品卸売業
		53	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
		54	機械器具卸売業
		55	その他の卸売業
2	飲食料品小売業	58	飲食料品小売業
3	衣料品・その他の小売業	56	各種商品小売業
		57	織物・衣服・身の回り品小売業
		59	機械器具小売業
		60	その他の小売業
		61	無店舗小売業

宿泊業, 飲食サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	宿泊業	75	宿泊業
2	飲食サービス業	76	飲食店
		77	持ち帰り・配達飲食サービス業

サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類及び小分類)	
番号	項目	番号	項目
1	うち生活関連サービス業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
		79	その他の生活関連サービス業
2	うちサービス業(他に分類されないもの)	89	自動車整備業
		90	機械等修理業(別掲を除く)
		91	職業紹介・労働者派遣業
		92	その他の事業サービス業
(非表示)		70	物品賃貸業
		73	広告業
		744	商品・非破壊検査業
		745	計量証明業

(注) 上に示す「日本標準産業分類」は, 平成19年11月改定のものである。